

なければならないであろう。

⑤ 泥くさい研究を

現実の問題に立脚した研究を進めようとする場合、現実問題の複雑さから、ともすると研究が研究の体をなさず、現象の平面をはいまわる形の研究に陥る弊を一方に持つ。たしかに、はいまわる研究は、はいまわって終る危険性があるが、また、はいまわる中で、現実を切り開く展望を生み出す可能性もはらむ。しかし、現実から遊

離したスマートな研究からは、それは決して出てこない。にもかかわらず、泥くさい研究を進めるか、スマートな研究を採るかは、依然研究者の好みの問題であろうか。

幸い、この教授・学習の分野にも、教育の現実から正面から取組もうとしている研究が、年を追って少しずつ増えているように思える。この傾向が、さらに加速されることが期待される。もっと泥くさい研究を！

測定・評価

繁 柝 算 男
(東北大学)

測定・評価の部門の発表(801—833)を全て聞いて感じた印象を次の3点にまとめて書くことにする。

1. 妥当性検証について

今回の発表でも、妥当性検証に関する研究は、比較的多かった。測定値や評価の評価として、妥当性は、もっとも重要な概念であり、数が多いこと自体は不思議ではない。また、妥当性検証のための研究と目される発表も、個々に見れば、その必然性も理解できるし、興味深いものも多い。それにもかかわらず、全体を概観した場合、必ずしも、研究の目的が、慢然としていて明確でないという印象を受ける。それは、もちろん、より大きなパースペクティブの中に、たとえば、ある研究プロジェクトの中に、測定・評価が組みこまれた形で発表論文を読むことができないせいもある。だが、その他にも、共通した次の2つの問題点を指摘することができると思う。1つは、妥当性の検証と、仮説の検証との間に、明確に区別がついていない場合がある点である。もともと、妥当性の検証は、(表面的妥当性の場合を除けば、)意図した構成概念を正しく測定していると仮定した場合に予測される事態が現出するかどうかを調べることにある。こう書けば、これは、一般的な仮説検証の作業と類似していることに気がつく。しかし、仮説検証の場合の仮説は、少なくとも対立する理論や仮説が予感されていなければならないのに対し、妥当性検証の際の予測は、構成概念の定義の中にすでに含まれているといったような、当然の予測でなければならない、予測がデータによって実現しないとなれば、その原因は測定値の妥当性のなさに求められる。すなわち、妥当性検証の研究においては、予測が正しいとしても、それは、心理学に新しい知見を増やすものではない。このような区別をはっきりさせないと妥当性検証の研究とは呼び難くなる。

妥当性検証のための予測が、ある基準との関連があるという形で表わされる場合は、妥当性検証とは、基準との相関を証明することと同義になる。第2の問題点は、

この基準がやや安易に選ばれている感があることである。基準が基準であることの理由が説得的でなければ、相関があったとしても、妥当性の検証に説得力を欠くことになる。基準として、既存の心理尺度以外にも、教育的働きかけによる変化等を含めた多くの可能性の中から、真に適切な基準を見出すことにもっと努力が払われるべきである。

妥当性検証の対象とされたテストの種類はかなり多い。これは、教育心理学の多様な発達を反映しているとも言える。しかし、一方では、学会中、「かつては、外向・内向尺度のみでほとんど十分であったのだが……。」という発言に見られるように、年々増える尺度の種類に対するとまどいがあるのではないか。このとまどいは、新しい尺度の作製が必要である根拠や、使用目的が、明らかに説明されない限り消えないであろう。ある場合には、新しい尺度を作ることよりも、既存のテストの位置づけや改良のための研究(e.g. 810, 812, 827)のほうが重要なこともあると思われる。

2. 測定評価の方法

測定・評価の分野は、他と独立した内容も持つが、他の分野で使う方法を提供する分野でもあり、計量心理学や教育統計学に興味を持つ者の発表の場でもある。その意味で、測定・評価で使われている方法を検討してみよう。今回の発表のうち、6つの発表で因子分析が使われているし、他の分野(たとえば人格)でも盛んに使われている。しかし、このような因子分析の使われ方に若干の危惧が感じられる。かなり周知のこととなったとは思われるが、因子分析の因子は、現実世界における因子ではなく、合成得点にすぎないし、その解も一意に決まらない。また、因子分析は、探索的に用いられるべきであり、検証の手段としては不十分である。現在、確認的因子分析ということも言われるが、因子構造が、仮説構造と類似しているからといって(どの程度で類似していると言えるかという基準も明確でない)、その仮説構造が

正しいということには直接にはつながらない。すなわち、必要条件ではあっても十分条件ではない。仮説が正しいければ、因子構造が予想どおりになることが必要ではあるが、その逆は必ずしも正しくない。もっともこう言えば、全てのデータ分析も、このような性質をもっているわけだが、因子分析の場合、特に、必要条件であることと十分条件であることとの差が大きい。故に、因子分析は、常に、心理学の諸理論からの考察によってチェックしながら使わなければならない。推定された因子得点が、解釈された名称を持つ因子の代名詞として一人歩きを始めるのは危険である。因子分析は、解釈が主観的であるにもかかわらず、一見、客観的な手続きに見えるため、研究仮説や理論の正当化に便利であるが、それだけに、その使用には、時に慎重でなければならない。しかし、皮肉に見れば、因子分析における解釈の主観性や、客観的に見える複雑さが、理論を正当化するのに便利であることが、因子分析が重宝がられる所以なのかもしれない。

因子分析に関する研究のうち、因子分析理論に関する発表は1つだけであったが、その他にも統計理論に関する研究発表は少ない。統計理論の研究は、教育心理学の実質的な知見とはつながらないから、発表の場は、他の学会にまかせておけば良いということも事実であるが、教育心理学が要求する方法と、統計理論との間のギャップの橋渡しをする研究は、教育心理学の測定・評価の分野に求められよう。しかし、先に述べたように、アメリカ教育研究学会等における統計法のセッションの隆盛ぶりと比べれば、この種の研究が少ないのは残念な気がする。何故、統計的な研究が必要であるかと言えば、そのような知識がなければ、教育心理学のデータ分析は、種類の落とし穴に落ちる危険性があるからである。たとえば、今回の発表に関連するものをあげるとすれば、通常のオーバーアチーパーとアンダーアチーパーの定義では、回帰効果により、それぞれ、低知能群と高知能群と混同される傾向があること(815)、データが母集団の一部(選択母集団)からのサンプルである時には、選択変数と基準との相関が低くなること(825)等が、とりあつかいに慎重さを要する例である。

教育心理学が、独自の方法を必要とする例として、適性処偶交互作用(ATI)の分析をあげることができよう。ATIがある限り、個人差は単なる誤差としてはあつかえないが、ATI現象が存在する場合の教授法の比較のためのベイズ的方法が提案されている(802)。(この発表は、筆者自身の発表であり、以下のコメントは我田引水的であることをことわっておかなければならないだろう。)従来の統計学の立場からも、交互作用効果の検定はできるし、最近、ATIの方法をまとめた本(Cronbach and Snow)もあるが、ATIの場合、交互作用があるかどうか、*や**の問題ではなく、交互作用の程度や質の評価が問題なのであり、十分成功しているとは言い難い。この教育心理学的な困難な問題に対し、ベイス的な研究も1つぐらいあっても良いであろう。

3. 教育心理学としての測定・評価研究

同じ測定の問題をあつかうにしても、一般心理学の文脈で問題とする場合と教育心理学の文脈で問題とする場合では、ずいぶん異なる面がある。教育心理学研究の場合、教育の過程のなにかと結びついた目的意識があるはずである。しかし、教育の流れにおける測定・評価の研究が意外なほど少ない。たとえば、プログラム学習・クライテリアン準拠テスト、論文体テストと多肢選択テストの相異 etc., etc. とテキストの項目としてではなく、リサーチの対象としてもいろいろな角度からとりあげることができる教育心理学的測定の問題は数多い。今後、このような研究が増えることが期待されよう。

教育心理学的な研究が少ない中で、しかし、特に今日的な問題であるところの入試問題について、ていねいに用意された観点からのデータ分析がなされている。(821-823)大学入試問題は、データのみによって解決がつくような問題ではもちろんないが、どのような方針をとるにしろ、現状の把握は大切である。たとえば、大学入試について、測定誤差は、どの程度が最適水準であるかという点については、ポリシーの問題かもしれないが、入試問題の信頼性を推定したり、望ましい測定誤差の程度を実現するのはデータ分析の仕事であろう。このような意味で、この種の研究は貴重である。

「臨床」部門

空 井 健 三
(中京大学)

はじめに発表数をみると、臨床・障害を合せて91である。この数字は、現在までの最高を示している。一般に地方では少なく東京では多いのだが、今回は金沢大学であるにも拘らず、昨年東京での88を超えている。1975年

宮城大学での44に比べると倍以上の数字である。この発表数の増加は何を物語るのであろうか。従来、とかく日本心理学会への発表の残りものを発表するきらいがあったが、現在では内容も日本心理学会に発表されているも